

教室で気になる児童生徒について

—小学校 1 年生の学級適応に関する調査研究—

研究の概要

本研究は、山梨県内の抽出校の小学校 1 学年の学級担任を対象に「小学校 1 年生の学級適応状況」や「小学校 1 年生の学級適応に対する支援・指導法」に関する調査を行い、小学校 1 年生の入学後の学級適応状況の実態や学級適応のためのより有効な支援・指導法を把握するため、資料を収集し、分析・考察し、開発的・予防的教育相談の視点にたった学級適応のための具体策を探るためのものである。

キーワード

学級崩壊 小 1 問題（プロブレム） 学級適応 保幼小連携 幼児期 児童期 思春期
開発的・予防的教育相談

I 副主題設定の理由

1 子どもたちを取り巻く状況

科学技術の飛躍的進歩、高度情報化、さらには急速に進行するグローバル化など、20 世紀から 21 世紀にかけての社会の変化は、わが国のみならず地球規模で進行し、そのスピードは加速度的に急激なものになっている。また、地方分権・規制緩和などの変革期、核家族化・少子化・高齢化などの進行に伴う社会構造の変化や価値観の多様化により、家庭環境はもとより、地域・社会とのかかわり方など、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化してきている。学校においては、子どもたちの規範意識の低下や社会性の欠如などを要因とするさまざまな問題行動がみられ、大きな社会問題となっている。子どもたちの健やかな育成を目指して、学校・家庭・地域社会がそれぞれ教育力を発揮し、相互に連携することが最重要な課題となっている。

こうしたなか、子どもたちは、学校・家庭・地域社会でさまざまなストレスを受け、いじめ、不登校、自殺、暴力などの問題を多く引き起こしている。最近では、相次ぐいじめ問題や自殺が、社会問題として、大きく取りざたされている。

不登校児童生徒数をみても、ここ数年全国的には減少傾向とはいえ、昨年度全国ではおよそ 12 万 2 千人、山梨県では若干増加し 1,012 人と、依然として大きな課題である。

2 教育課題や子ども問題の状況

教育課題や子ども問題は時代によって変化してきた。

1980 年代の教育課題は、子どもたちの勉強のし過ぎであった。高学歴を獲得するための競争が激しく、知識を詰め込むような勉強が中心であることや、「落ちこぼれ」にならないために、高いストレスを抱えて勉強していることが問題視されていた。さらに、そのような高ストレス状態が、校内暴力や家庭内暴力、いじめ、不登校などの原因になっているとも指摘された。1990 年代半ばまでは、そのような主張が強くなされ、「ゆとり教育」の実現の根拠ともなった。

また、このころから学級不適応を起こす現象として「学級崩壊」が話題となってきた。「子どもがおかしい、子どもがかわった、子どもがわからない」などの現象の1つの現れとして、「学級崩壊」が世間の話題を集めた。特に小学校高学年での「学級崩壊」は著しいものであった。

一方、「学級崩壊」と同時に1990年代後半から話題となったのが「学力低下」問題である。もともとは大学生の学力低下に対する指摘から始まった問題ではあるが、この論議が進むにつれて、学力低下の原因は高等教育段階だけではなく、学力の基礎・基本を培う初等中等教育段階にあるとも指摘されるようになった。学習指導要領が方針として掲げた「生きる力」を育むための「ゆとり」教育に原因があったのか、学校週5日制に伴う授業時数削減や授業内容3割削減に原因があったのかなどという論議が、研究者や教育関係者を中心に展開された。

しかし、現在は、「学力低下」の問題に加え、いじめ、自殺、少年犯罪、ニートなど問題が、緊急を要する問題として社会をにぎわせている。

小学校においても、低学年から高学年まで年齢の幅が広いいためか、生徒指導・学習指導などの課題はさまざま、多岐にわたっている。現在、いくつかの行政区で先行的に進められている「小中一貫教育施策」は、そうした小学校段階における発達課題の幅の広さを、より子どもたちの実態に即したものとへの試みでもあろう。

また、小中の連携だけではなく、幼稚園・保育所との連携の試みも始まっている。この背景には、小学校に入学したばかりの子どもが落ち着いて教師の話を聞けず、友だちと騒いだり、教室を歩き回るなどして、授業が成立しない状態、つまり「小1問題（プロブレム）」がある。この「小1問題（プロブレム）」については、幼稚園・保育所から小学校へと学習環境の急激な変化がその要因になっているのではないかと、また、保護者の養育姿勢やしつけが要因になっているのではないかと、子どもたちを取り巻く社会環境によるものではないかなどと、原因探しも盛んである。

3 小学校高学年の「学級崩壊」と「小1問題（プロブレム）」

小学校高学年の「学級崩壊」も「小1問題（プロブレム）」も、授業不成立を中心として、学級機能が不全となっている状態である。これは1980年代からの中学校の「荒れ」が、ただ低年齢化してきたものとは異なり、現代社会に生きる子どもたちに現れた新しい現象といえる。小学校高学年の「学級崩壊」と「小1問題（プロブレム）」を、児童期の子どもたちの身体的心理的発達段階からみても、大きな違いがある。前者を思春期問題としてとらえるならば、後者は幼児期問題といえる。

1990年代初めから、「子どもがおかしい・子どもがかわった・子どもがわからない」などとささやかれ、1990年代の半ばからは「小1がおかしい」とも、ささやかれるようになった。1997年には、法政大学の尾木直樹氏は「小学校1年生に起こった異変」とも述べている。

(1) 高学年の「学級崩壊」

「学級崩壊」についてのとらえ方にはいろいろある。文部科学省では、「子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなど、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状態が一定期間継続し、学級担任による通常的手法では問題解決ができない状態に立ち至っている場合（学級がうまく機能しない状況）」としている。和歌山大学の松浦善満氏は「教師の指導が子どもに通じないことにより、学級の日常機能（生活機能や学習機能）が不全に陥る事象」と定義している。東京成徳短期大学の深谷昌志氏は「学級崩壊」の具体的な現象として、①授業中に奇声を上げる。②授業中に立ち歩く。③学級を勝手に

飛び出す。④他の子どもの邪魔をする。⑤暴力を振るう。⑥係の仕事をしなない。⑦私語や反抗などをあげ、教師を対象とした調査から、

第1段階を、学級や授業が何となくうまくいかない状態。

第2段階を、児童生徒と担任の心が離れてしまった状態。

第3段階を、授業が成立しなくなった状態に分けている。

広がりをもよおすこの「学級崩壊」問題に対して、2000年3月、文部省が国立教育研究所を中心とした学級経営研究会に研究委嘱し、「学級経営をめぐる問題の現状とその対応」の報告書が出された。その内容は、「学級崩壊」に関する事例を分析したより具体的なものであった。

小学校高学年の「学級崩壊」は、以前は中学生で迎えていた思春期が早くなり、教師が思春期心性の特性を十分に理解できないところに関係するのではないとも考えられている。学級担任制の小学校では、思春期を迎えた子どもたちと学級担任とが一日中共にし、学校生活を送っている。それは母子カプセルにも似た状態であり、教室は密室でもある。学級担任と子どもとの関係が悪化したときには、互いにストレスが大きくなり、「学級崩壊」の状態となっていく。

教師の子ども観の見直しや子どもの成長過程や発達段階への理解、子どもとの人間関係づくり、望ましい学級集団づくりなどが、解決に向けての最重要課題であり、前提条件ともいえる。

(2) 「小1問題 (プロブレム)」

4月、入学式を迎え、期待を胸に学校生活をスタートさせたばかりの1年生が、学校生活を楽しめず、教室や集団のなかで孤立したり、自己中心的な態度や行動をしたりすることが目立つようになり、さらには、授業が成立しない状況も出てくるようになった。1999年に放送されたNHKのドキュメンタリー番組『広がる学級崩壊』のなかでの小学校1年生の様子は、多くの人々に衝撃を与えた。教師の指示が聞けず、自己中心的な行動をし、自分の思い通りにならないとパニック状態に陥ってしまう1年生。そうした子どもたちの行動が学級全体に広まり、授業が成り立たず、学級担任も対応・対処できなくなってしまうものだった。尾木直樹氏のいう「小学校1年生に起こった異変」である。

この「小1問題 (プロブレム)」について、先述の2000年3月、「学級経営をめぐる問題の現状とその対応」の報告書のなかにも、「小1問題」という名称で、初めて「小1プロブレム」が取り上げられた。その後「小1問題 (プロブレム)」が、全国共通の認識として語られるようになり、国としてのいくつかの施策が出された。1年生の少人数加配もその1つである。2003年3月には文部科学省から「幼児教育振興プログラム」が出され、幼稚園と小学校の連携、子どもたちの異年齢交流の推進、子育て支援事業など、「小1問題 (プロブレム)」の解決に向けた手だてが提案された。

この「異変」は当初、「学級崩壊」の低年齢化と解釈されがちであったが、調査・研究が進むなかで、高学年のものとは異なる要因によるものではないかと考えられるようになった。「小1問題 (プロブレム)」は、高学年の「学級崩壊」とは異なり、幼児期に深くかかわる問題であり、学級集団が形づくられた学級の崩壊ではなく、集団として学級集団が形づくられない未形成状態での現象である。具体的な現象が、「学級崩壊」と類似しているとしても、その背景にあるものや、子どもたちの心的状態は大きく違うものと考えられる。

以上の状況や実態を踏まえ、「小学校1年生の学級適応に関するアンケート」調査を実施し、小学校1年生の入学後の学級適応状況の実態や学級適応のためのより有効な支援・指導法を把握するため、資料を収集し、分析・考察し、開発的・予防的教育相談の視点にたった学級適応のための具体的な手だてを探るため、本研究主題を設定した。

II 研究の基本的な考え方

1 幼児期から児童期・思春期（青年期）へ

（1）幼児期から

幼児期とは、1才～5才をまですす。幼児期の発達課題は、言葉の獲得と基本的な生活習慣の確立である。1才前後で歩き始め、言葉話すようになる。自分の足で移動できるようになり、「自分で何でもできる」という万能感で、自己主張を始め、それが3～4才になると、自己意識の現れであり、自分を発見する試みとして、第一次反抗期や否定主義期をむかえる。これは自我の発達や自己の社会化への大切なことである。

また、この幼児期は自己制御機能が著しく向上する時期でもある。乳児期は自分の要求がすぐに満たされないと、かんしゃくなどを起こすが、幼児期は言葉で要求を表現し、要求したものの獲得を予測できるようになる。自分の周りとも統制できるようになる。自分なりの秩序を維持しながらも、環境と調整できる。いろいろな経験や活動を通して、自分でやってみた結果、うまくできれば自分の価値と能力に自信をもち、自律性が育っていく。この自己制御機能の向上や自律性の獲得は、幼児期の重要な発達課題である。

この自己制御機能の向上や自律性を育むためには、親などの養育者が子どもの試みを見守り、「自分でできた、自分がやった」という実感をもたせることが大切である。しかし、養育者が子どもの幼稚な方法や不効率・非効率な方法、その子自身のこだわりを受け入れられず、批判する、干渉する、正しさを強制するなど、若い世代の養育者の過干渉の問題も一方にはある。

また、この幼児期には、家庭外でのさまざまな経験も必要である。安定した愛着形成ができた子どもは養育者を安心・安全基地とすることで、新しい経験や環境を探索する。対人関係も徐々に広げ、社会的能力を伸ばしていく。さまざまな関係を体験することで、子どもは自己主張や自己抑制、社会的ルールやモラルを理解し、他者への思いやりなどの対人関係の基礎を身につけていくのである。

「小1問題（プロブレム）」は、この幼児期における子どもと養育者の関係や子どもを取り巻く養育環境、さらには社会性や社会的能力などの発達段階での課題が、複雑に絡み合い、起因しているものとも考えられている。

（2）児童期へ

児童期とは小学校段階にある子どもをさす。幼児期と青年期（思春期）の間にあって、身体的の発達速度が減速し、緩やかになる時期であり、心理的情緒的にも比較的安定する時期である。また、子どもとしての人格をいったん完成させる時期でもある。幼児期と同様に養育者に保護され、依存はしているが、養育者以外の人間との関係を築き、社会的関係をますます広げていく時期でもある。より広がった社会で生きていくための必要な知識や技術を身につけるのが、この時期の発達課題である。

学校は子どもにとって、初めての大きな社会である。そして、学校は「学習の場」であり、「生活の場」でもある。児童期の子どもは、一日の大部分を学校で過ごす。そのため、学校は社会的関係の場面として機能し、社会的スキルを学習していく大切な場である。しかし、この児童期は、乳幼児期をどのように過ごしてきたかが、問い直される時期といわれる。つまり、乳幼児期を通じて形成された養育者との間の充分な関係が、この児童期に、主に学校という社会的場面でさまざまな実践的社会的スキルを磨き、そして、パーソナリティや人格の発達の基礎をつくるのである。

幼児期と児童期との接続期に起こる発達心理的課題として、この「小1問題（プロブレム）」を考える所以がここにある。

(3) そして思春期（青年期）へ

思春期とは第二次性徴の発現から身長伸びが止まるまでの期間をさす。この期間には個人差があるが、一般的に9～11歳頃の前思春期（児童期後期）から18～19歳頃の思春期後期までをいう。この時期は、心の変化や成長が著しく、自我意識が強くなる、内向的になる、親や教師に反発するなど精神的な成長がみられる時期でもある。また、知的な成長もめざましく、論理的な思考をするようになる。自己をみつめる時期であるとともに、他者からの評価や人目を気にする時期でもある。身体は大人になりつつあるが、精神的な自立は成長途上であるという、心身の発達アンバランスで不安定な状態であるのが、思春期の特徴といえる。

幼児期、児童期、思春期の身体的心理的特徴からみても、「小1問題（プロブレム）」と「学級崩壊」は、同じものとは考えにくい。一概に「学級崩壊」の低年齢化が「小1問題（プロブレム）」とはいえない。それぞれの成長期の発達段階や発達課題を明らかにしながら、「小1問題（プロブレム）」をみていかなければならない。

2 望ましい学校や学級集団

学校や学級を大別すると2つの側面をもっている。1つは「学習集団」であり、もう1つは「生活集団」である。この2つの側面がより有効な関係性を保って、よりよい集団が形成される。

しかし今日の子どもたちは、人とのかかわりあいが苦手であり未熟である。学校における基礎的集団である学級に集められただけでは、学級の一員として望ましい集団生活をするのは難しい。学級での集団生活が人格形成を促す場として成立しないばかりか、不適応を起こす子どももいる。子どもたちにとって、自ら集団を形成することが難しいということは、「生活集団」の不成立や崩壊といえる。そして、「生活集団」の不成立や崩壊は、学級の「学習集団」の機能喪失にもつながる。いじめや不登校、「学級崩壊」、新しい「荒れ」といわれる「小1問題（プロブレム）」などは、その現れであろう。

一斉授業・一斉学習の形式が多い学校で、集団づくりに子どもたちの心の状態をどの程度生かすことができるだろうか。たいへん難しい課題である。「小1問題（プロブレム）」や「学級崩壊」の予防には、的確な子ども理解と「学習集団」「生活集団」の有効な関係性の上に成立した望ましい学級集団が不可欠である。望ましい学級集団づくりには教師の計画的な援助的指導がなくてはならない。子どもたちの「学級集団」を子どもたちの居場所に育て、さらに子どもたちが自己を確立していくための集団体験ができる場所とすることが何よりも大切である。

3 開発的・予防的教育相談

人間関係がスムーズにいかない時代において、子どもへの指導・支援や相談の必要性は、ますます増してきている。

教育相談というと、とかく問題をもつ子どもやその親を対象者とした相談ととらえがちであるが、今日では、「開発的・予防的教育相談」を基本スタンスとして、学校における教育活動のなかで、ありとあらゆる機会を通じて、すべての子どもたちを対象に行われることが多い。

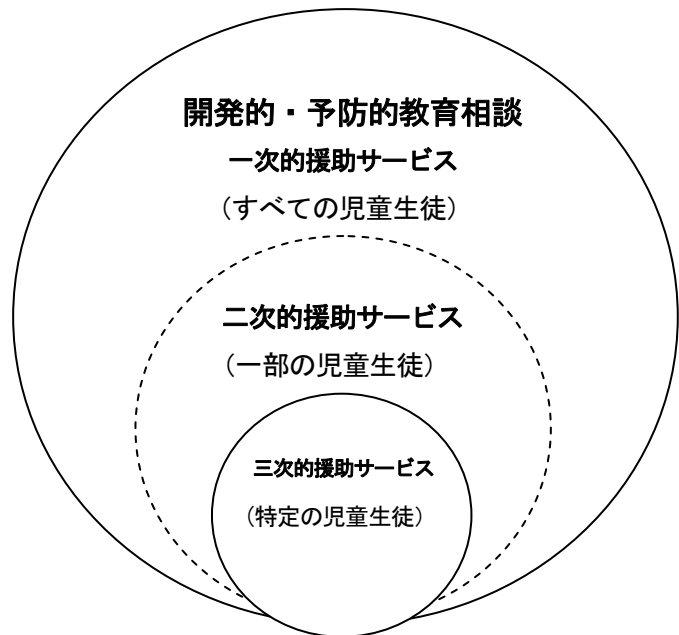
この「開発的・予防的教育相談」の概念については、今井五郎氏が『学校教育相談の実際：今井五郎編著』のなかで「開発的教育相談によって児童生徒が目標を持ち、努力し、成就感が得られると、問題行動を未然に防ぐことができます。これは、予防的教育相談と呼ばれますが、開発的教育相談と予防的教育相談は、その機能を分けることが難しく、統合されたものと考えます。筆者等は、このような援助を一括し、開発的・

予防的教育相談と呼ぶことにしています。」(図1)と定義している。

今日、多くの学校や学級で教育相談活動が活発に行われている。しかし、問題行動があらわれてから対応する治療的矯正的教育相談が多い。「学級崩壊」や「小1問題(プロブレム)」のような問題が起きてからの教育相談ではなく、日常生活のなかで子どもたちのかかわりを大切ににし、個々の子どもの心をよりの確にアセスメントした上で「心の居場所」として、いごこちのよい学級集集団づくりに取り組むための開発的・予防的教育相談が大切である。このアセスメントの方法にはいろいろあるが、最近注目されているものに、標準化された心理テスト「Q-U」アンケートがある。

子ども一人一人の心の状態の理解と学級集団の状態や実態の的確なアセスメントに基づいた開発的・予防的教育相談活動が、ますます必要となり重要となってくる。

(図1) 3段階の心理教育的援助サービス



Ⅲ 研究の内容と方法

1 研究の目的

「小学校1年生の学級適応に関するアンケート」調査を通して、1年生の子どもの学級適応状況の実態や学級担任が考える有効な支援・指導法について把握するとともに、小学校1年生の望ましい学級適応のためのよりよい方策を探る。

2 研究の方法

「小学校1年生の学級適応に関するアンケート」調査を実施し、その結果を集計・分析・考察する。

■ アンケート調査の対象

- ・山梨県内4教育事務所管内20小学校 1学年学級担任(43学級:複数学級校11校 単学級校9校)

■ アンケート調査および集計期間

- ・2006年10月～11月

■ アンケート調査の方法

- ・「小学校1年生の学級適応に関するアンケート」による質問紙調査法
- ・無作為抽出法

■ アンケート回収率

- ・回収率100%

■ アンケート調査結果の処理方法

- ・山梨県内アンケート調査実施校の全体値・平均値等の集計・分析・考察

3 研究の内容

- ・学級適応状況①
「多くなってきた、増えてきた児童」(41問 選択式・1問 記述式)
- ・学級適応状況②
「特に気になる児童」(5問 選択式)
- ・学級適応のための手だて
「有効的な手だて」(11問 選択式・1問 記述式)
- ・「小1問題 (プロブレム)」
「小1問題 (プロブレム) の認識」(1問 選択式)

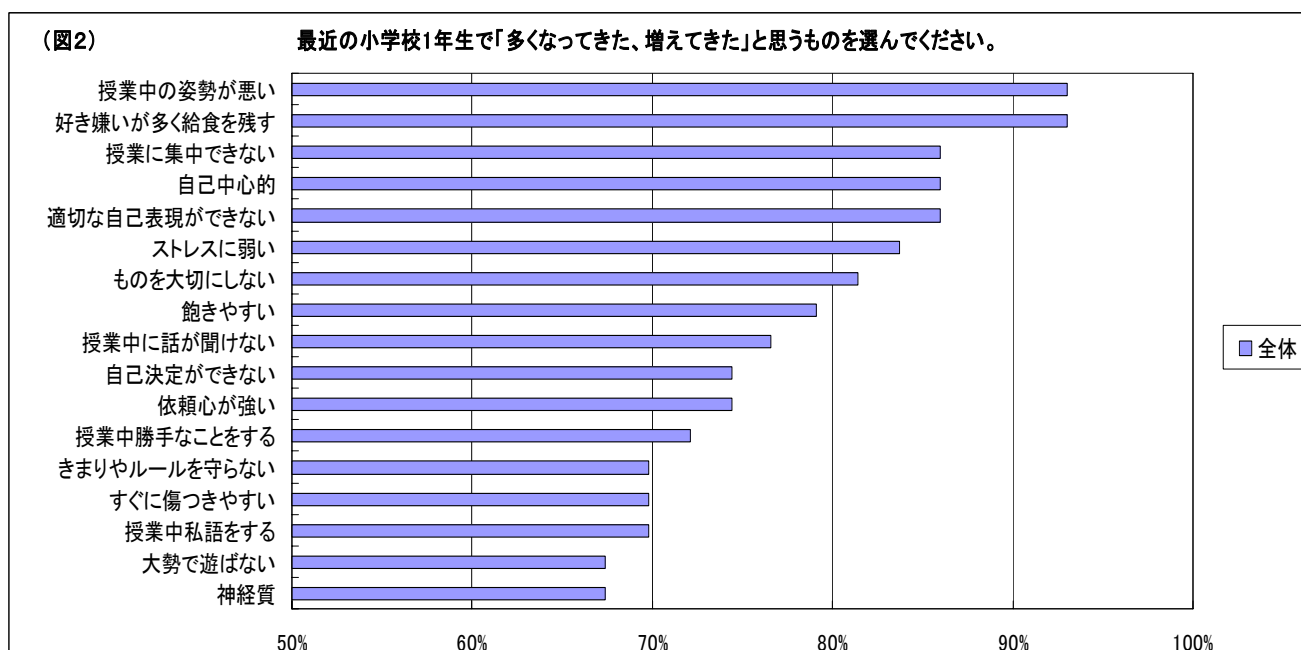
IV 研究の結果と考察

1 研究の結果

このアンケート調査の集計結果から山梨県内調査実施校の学級担任がとらえる小学校1年生の学級適応状況と、学級担任がとらえる学級適応にかかわる問題の解決のための手だての特徴や傾向をみることができる。

(1) 学級担任がとらえる学級適応状況：「設問1」から

学級担任が、最近の1年生に「多くなってきている、増えてきている」と思うものを問う設問1では、41問中32の設問で、「とても思う・そう思う・少し思う」を合計した数値が「あまり思わない・そう思わない・まったく思わない」を合計した数値を越えた。およそ80%の設問に対して「多くなってきている、増えてきている」と答えた。数値の高いものについては、「授業中の姿勢が悪い」「好き嫌が多く、給食を残す」が最も高く93.0%で、次いで「授業に集中できない」「自己中心的」「適切な自己表現ができない」が86.0%、「ストレスに弱い」が83.7%、「ものを大切にしない」が81.4%、「飽きやすい」が79.1%、「授業中に話が聞けない」が76.7%、「自己決定ができない」「依頼心が強い」が74.4%、「授業中に勝手なことをする」が72.1%の順であった(図2)。



逆に「多くなってきている、増えてきている」と思わないものでは、「権利意識が強い」が最も低く16.3%で、「幼い言葉づかい」が27.9%、「忘れ物が多い」「そうじをさぼる」「反抗的」が32.6%などであった。

この設問1は、「多くなってきている、増えてきている」と思うものであって、実数値ではない。

自由記述では、多岐にわたる内容があげられた。詳細に適切に分類することは難しいが、大別すると、「コミュニケーションや人間関係」にかかわる内容、「家庭生活や基本的生活習慣」にかかわる内容、「保護者や本人」にかかわる内容、「学校生活や学習」にかかわる内容などであった。

具体的な記述内容については、以下のとおりである。()内の数は、記述した回答者数である。

■ 「コミュニケーションや人間関係」にかかわる内容

- ・ コミュニケーションがとれない子
- ・ 感情表現が苦手な子 (2)
- ・ 友だちがつくれない子
- ・ 行動が止まってしまう子 (2)
- ・ 相手の立場を理解できない子 (2)
- ・ 担任に母親的に関わろうとする子

■ 「家庭生活や基本的生活習慣」にかかわる内容

- ・ しつけができていない子
- ・ 言葉がきつ子
- ・ 言葉づかいが悪い子 (2)
- ・ 箸や鉛筆が正しくもてない子

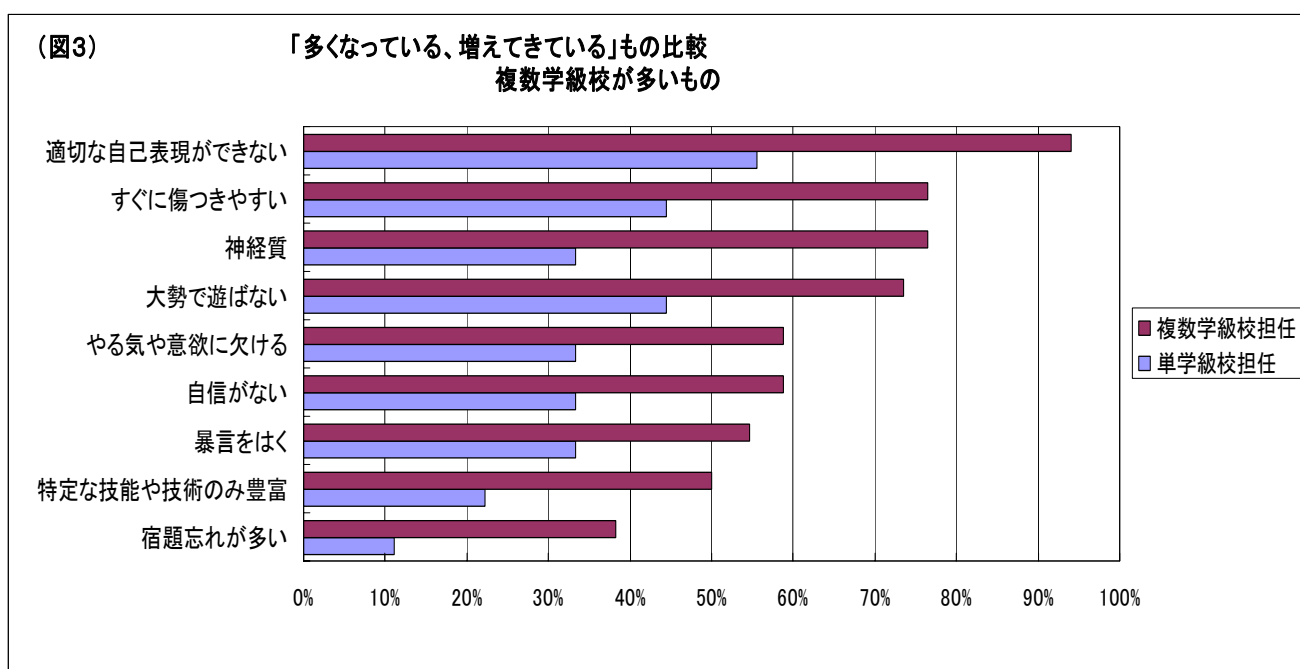
■ 「保護者や本人」にかかわる内容

- ・ 母子分離ができない子
- ・ ADHD傾向と思われる子
- ・ 自分のものと他人のものを区別しない子
- ・ 生活経験の少ない子
- ・ 自信のない子
- ・ 運動経験の少ない子
- ・ 人を注意ばかりする子
- ・ すぐ人のせいにする子 (3)
- ・ 自分の悪いところを認められない子 (2)
- ・ マイペースな子
- ・ 短絡的な考え方をする子
- ・ 被害者意識の強い子
- ・ 自信過剰な子

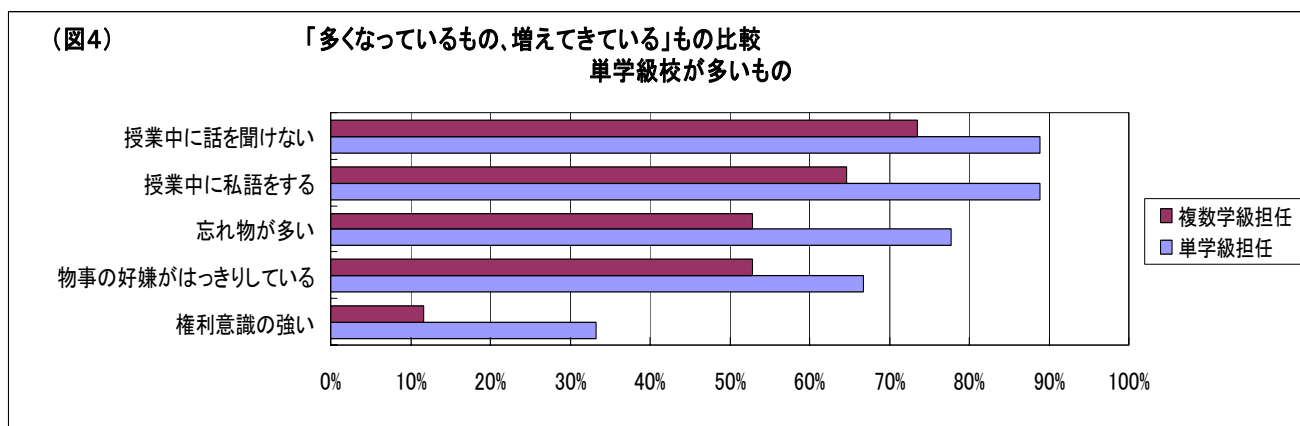
■ 「学校生活や学習」にかかわる内容

- ・ 不登校傾向の子
- ・ 保育所出身と幼稚園出身の子どもの違い など

上記のものがあげられたが、回答者により、子どものとらえ方や子ども観がかなり違うといえる。

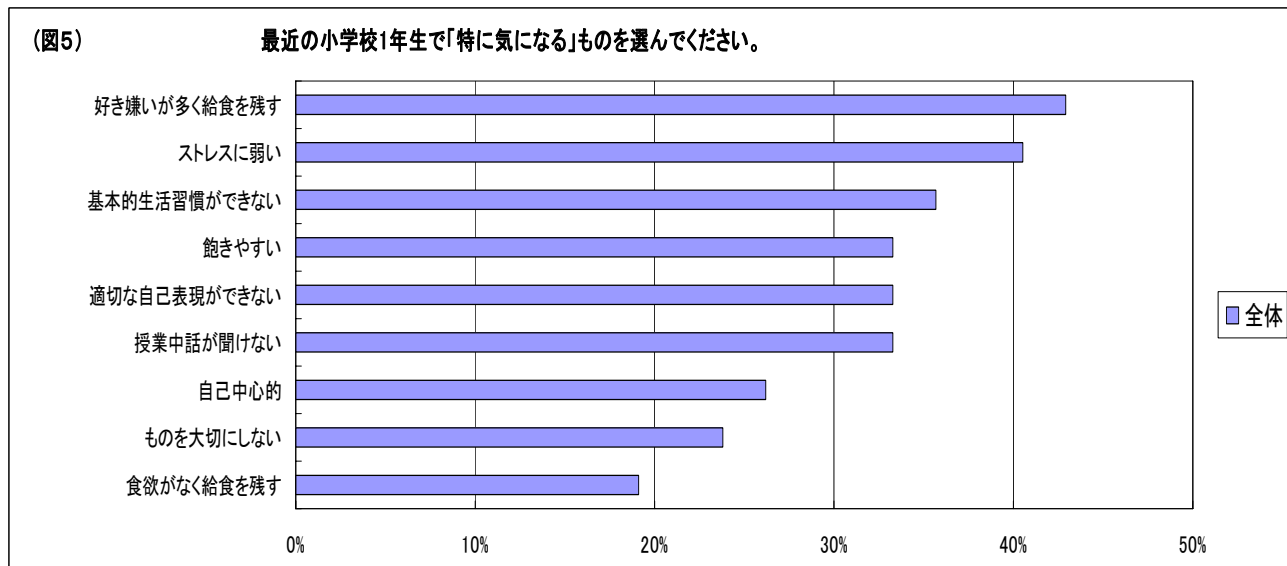


複数学級校と単学級校の比較では、「適切な自己表現ができない」「すぐに傷つきやすい」「神経質」「大勢で遊ばない」の4項目において、複数学級校が単学級校より30%以上「多くなってきている、増えてきている」と答えている(図3)。単学級校が複数学級校より「多くなってきている、増えてきている」と答えているものには、「授業中に私語をする」「忘れ物が多い」「権利意識が強い」などがある。この3項目については、単学級校が複数学級校より20%以上多くなっている(図4)。



(2) 学級担任がとらえる学級適応状況：「設問2」から

学級担任が「特に気になる」項目としては、「好き嫌が多く、給食を残す」が42.9%と最も高かった。次いで「ストレスに弱い」が40.5%、「あいさつやかたづけ等、基本的習慣ができない」が35.7%、「飽きやすい」「適切な自己表現ができない」「授業中に話が聞けない」が33.3%の順であった(図5)。「授業中に話

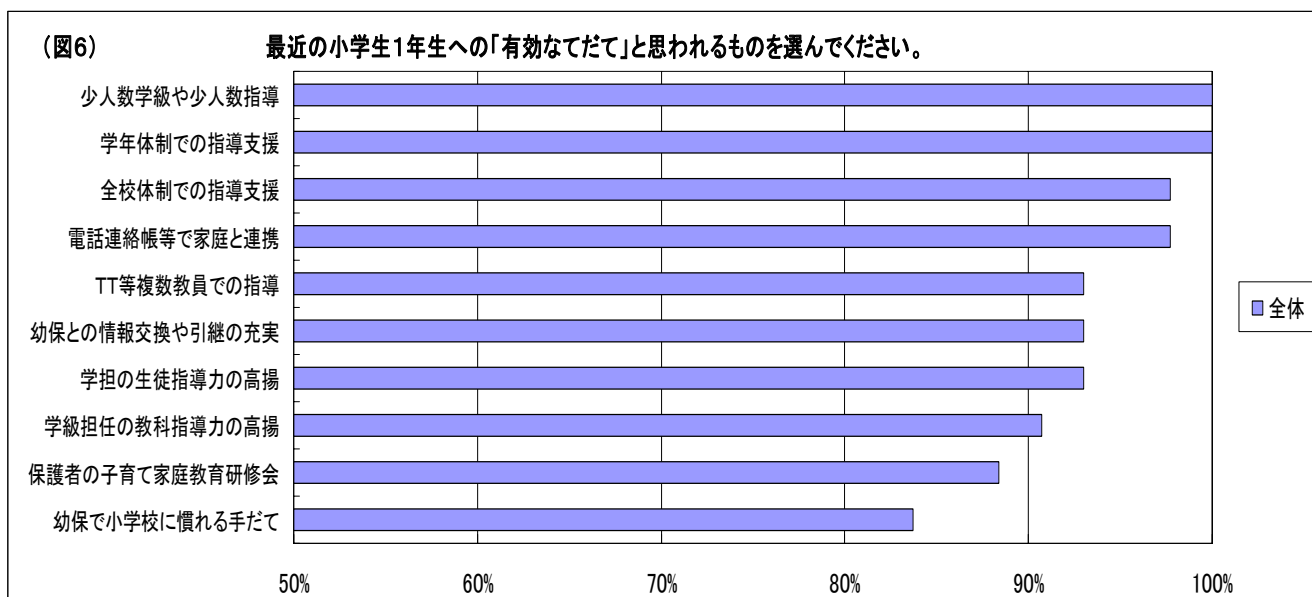


を聞けない子ども」はあげられたものの、「小1問題(プロブレム)」の象徴的な状態像を示す「授業中に席を立ったり、歩き回る」「授業中に勝手なことをする」「授業中に私語をする」「授業中姿勢の悪い」「授業に集中できない」などは、4.7%から9.3%と、10%に満たない低い数値であった。

(3) 学級担任がとらえる学級適応の手だて：「設問3」から

学級適応のために、学級担任が有効ととらえる手だてとして、「少人数学級や少人数指導」「学年体制で、各教師が連携しながらの指導・支援」が100.0%、「全校体制で、各教師が連携しながらの指導・支援」「電話

や連絡帳、たより等で家庭との連携」が97.7%、「T T等、複数教員での指導」「学級担任の生徒指導の力を高める」「幼稚園や保育所との情報交換や引き継ぎのきかいの充実」が93.0%、「P T A等で保護者の子育てや家庭教育の学習会、研修会の機会を多く持つ」が88.4%、「幼稚園や保育所で、小学校に慣れさせるための手だてを充実」が83.7%と、高い数値であった(図6)。



有効な手だてとしての回答が少ないものには、「低学年から部分的に教科担任にする」「授業参観の回数を多くする」「学年・学級懇談会等の回数を多くする」などがあった。

自由記述では、次のものがあげられた。大別すると「学校生活や学習」にかかわる内容、「家庭生活や保護者」にかかわる内容、「連携」にかかわる内容となる。具体的な記述内容は以下の通りである。回答者によって、有効ととらえる手だての内容の違いは大きい。()内の数は、記述した回答者数である。

■ 「学校生活や学習」などにかかわる内容

- ・ 個別指導の時間確保 (2)
- ・ 楽しい授業の創造
- ・ 声かけ等で人間関係を深める
- ・ 読み聞かせ
- ・ ゆとりを持った教科指導 (2)
- ・ 兄弟学年の活動
- ・ 道徳の充実
- ・ ロールプレイングで擬似体験

■ 「家庭生活や保護者」などにかかわる内容

- ・ 保護者への啓発 (4)
- ・ 保護者の学校教育への理解と協力
- ・ 家庭でのしつけの充実 (3)

■ 「連携」にかかわる内容

- ・ 幼稚園や保育所との交流
- ・ コミュニケーション能力の充実
- ・ 地域での仲間づくりの取り組み
- ・ 学校外の関係機関との連携 など

(4) 学級担任がとらえる「小1問題(プロブレム)」への認識:「設問4」から

文部科学省が「小1問題(プロブレム)」を取り上げて6年が過ぎた。都市部の多くの学校では、緊急を要する課題として積極的に取り組みがされている。そのような現状のなか、山梨県内調査実施校において「小1問題(プロブレム)」の認識は、「よく知っている」が35.7%、「少し知っている」が28.6%、「言葉だけ知っている」が26.2%、「まったく知らない」が9.5%であった。「小1問題(プロブレム)」の内容を認識してい

る「よく知っている」「少し知っている」の合計が64.3%となり、「言葉だけ知っている」を加えると90.5%と、「小1問題(プロブレム)」への認識度は、たいへん高い(図7)。

2 研究結果の考察

最近の1年生に「多くなってきている、増えてきている」と思うものを問う設問1から、「小1問題(プロブレム)」の象徴的な状態像を示す「授業中の姿勢の悪い」が93.0%、「授業に集中できない」が86.0%、「授業中に話を聞けない」が76.7%、「授業中に勝手なことをする」が72.1%と高い数値であった。その他にも「授業中に私語をする」が69.8%、「授業中に席を立ったり、歩き回る」が55.8%と、比較的高かった。

山梨県内調査実施校においても、全国の傾向と同様に「小1問題(プロブレム)」の傾向をもつ子どもたちが多くなってきている、増えてきていることがわかる。

しかし、そのなかで「特に気になる」子どもについて問う設問2では、「授業中に話が聞けない」は33.3%と高かったが、そのほかは「授業中に席を立ったり、歩き回る」が9.3%、「授業中に勝手なことをする」が7.3%、「授業中に私語をする」「授業に集中できない」が4.7%と、低い数値であった。

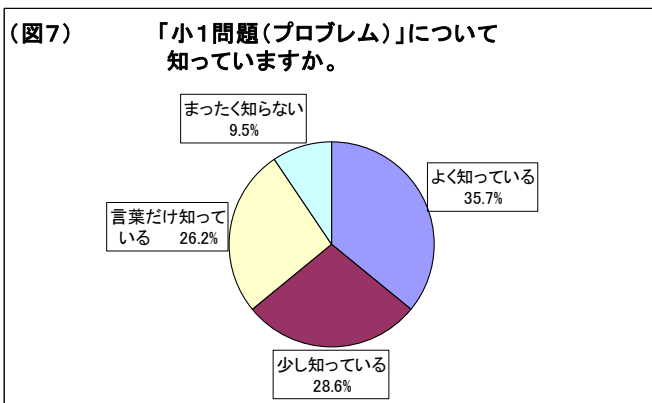
「小1問題(プロブレム)」の象徴的な状態像を示す子どもが多くなってきている、増えてきていると思っているものの、多くの学級担任は、「特に気になる」ものとしてはとらえてはいないことがわかった。これは、既に多くの学校で、それぞれの実態に即した、工夫した取り組みが行われている成果ともいえよう。また、学級担任においても、楽しい学級づくりやわかる授業などに取り組んでいる成果とも考えられる。

それを裏付けるものとして、設問3の「有効な手だて」では「少人数学級や少人数指導にあたる」「学年体制で、各教師が連携しながら指導・支援にあたる」が100%、「学校体制で、各教師が連携しながら指導・支援にあたる」が97.7%と高い。行政による教育施策を含め、既に多くの学校では少人数体制での授業の工夫や、全校体制や学年体制で学級経営が行われている結果であると思われる。「電話や連絡帳、たより等で家庭との連絡を密にする」も97.7%と高く、保護者との連携も重要と認識し、有効に機能しているものと思われる。これからの時代は、学校を中核とした連携がますます必要不可欠となってくる。「電話や連絡帳、たより等で家庭との連絡を密にする」「幼稚園や保育所との情報交換や引き継ぎの機会の充実」「PTA等で保護者の子育てや家庭教育の学習会、研修会の機会を多く持つ」「幼稚園や保育所で、小学校に慣れさせるための手だてを充実」などが、高い数値を示したことからいえる。

これらの結果から、山梨県内調査実施校において、「小1問題(プロブレム)」が緊急を要する教育課題とは考えにくい。しかし、「小1問題(プロブレム)」の象徴的な状態像を示す子どもの増加傾向をみると、決して安心はできない。グレーゾーンや予備群と思われる子どもたちは、確実に増えている。

「小1問題(プロブレム)」の認識度を問う設問4では、「言葉だけ知っている」を含めると、「小1問題(プロブレム)」の認識度は90.5%となる。認識度の軽重はあるものの、多くの学級担任は「小1問題(プロブレム)」を認識している。

子ども自身や子どもを支える家庭の視点から関連した設問をみると、「好き嫌いが多く、給食を残す」が93.0%、「ものを大切にしない」が81.4%と高く、家庭生活や家庭教育、生活習慣などにかかわる問題も見逃すことはできない。また、「自己中心的」「適切な自己表現ができない」が86.0%、「ストレスに弱い」が



83.7%、「飽きやすい」が79.1%、「自己決定ができない」「依頼心が強い」が74.4%と、「すぐに傷つきやすい」が69.8%、「神経質」が67.4%と高いことなどから、子どもの心にかかわる問題も高い。

今日の急激な社会や社会構造の変化、核家族化や少子化など子どもを取り巻くすべての環境要因が複雑に絡み合い、「今の子どもの育ち」に大きく影響しているものと思う。「子どもがおかしい・子どもがかわった・子どもがわからない」などといわれるのは、「これまでの子どもの育ち」と「今の子どもの育ち」の違いに他ならない。長年培った教師の経験による子ども観や教育観だけでは、今の子どもたちを理解することは難しい時代ともいえる。

3 「小1問題（プロブレム）」を防ぐために

子どもの発達段階や成長過程において、乳児期・幼児期・児童期・思春期のすべてが、かけがえのない大切な時期である。運動能力も増大し、言語表現も自由になり、豊かな感受性も生まれる時期である。心身ともに健全な成長に無限の可能性を秘めた大切な時期である。

最近、思春期問題としての「学級崩壊」でなく、幼児期から児童期の接続期としての「小1問題（プロブレム）」が数多く報告されている。かつては小学校1年生の「荒れ」など、予想もつかなかったことである。昨年度の山梨県総合教育センター教育相談グループでは、「キレル」問題をテーマに研究した。この「小1問題（プロブレム）」を「キレル」現象を視点にみると、「小1問題（プロブレム）」の状態像や現象だけでなく、環境的背景や心的側面にまで、たいへん類似点や共通点が多いことがわかった。

昨年度の「キレル」をテーマにした研究では、良好な家庭生活や高い学校満足感が、子どもの心を安定させ、キレル子どもやキレやすい子どもの予防につながることが明らかになった。将来への見通しが暗く、閉塞感、疲労感、不安感が高い子どもは、すぐにキレたりキレやすい。また「学校も嫌だ。家も嫌だ。」などと、学校や家庭に居場所がない子どもや、仲間外れ感や無視されていると感じている子どもたちも、キレル子は多かった。また、「キレル」のみならず、子どもの「荒れ」を防ぐには、自分が周囲の人たちから理解され、集団に受け入れられるための自己表現力が必要であることも明らかになった。子どもたちは自己表現力の低さから、「ふつう」「びみょう」「べつに」などの一語文を話し、簡単にコミュニケーションを済ませようとする傾向にある。

このようななか、小学校1年生の子どもたちがスムーズに学級適応するためには、学校として教師として、何ができるかを考えると、まず開発的・予防的教育相談の指導や支援があげられる。事後治療的や予防治療的ではなく、開発的・予防的である。その具体的な取り組みとして、以下のようなものが考えられる。

■わかる授業・楽しい授業・楽しい学校や学級を

子どもたちは、誰もが「勉強ができるようになりたい」「楽しい学校生活を送りたい」という希望をもっている。学校や教師は、その希望の実現に向けて取り組まなければならない。

- ・主体的に活動できる機会を多くもち、どの子どもも主人公の楽しい学校・学級づくり。
- ・「今の子どものよさ」を生かし、全員が参加できる、わかる授業・楽しい授業づくり。
- ・一人一人が大切にされていると実感できる、楽しい学校・学級生活づくり。

■教師と子ども・子どもと子どもの信頼関係づくりを

遊びやスポーツなどを通して、教師と子ども、子どもと子どもが活動・体験ができる時間や機会を多くつくり、実践することである。そのなかから互いを理解し合う、深い信頼関係づくりに取り組まなければならない。

- ・子どもとの会話や日記・個人ノートなどを利用した、受容・共感し合う人間関係づくり。

- ・ともに活動・体験する取り組みのなかで共感し合う仲間づくり。

■保護者、幼稚園、保育所との協働を

保護者は子どもの成長や教育に不安をもち、時には苦悩している。幼稚園や保育所、学校の教師も同じである。保護者と幼稚園や保育所、学校がチームを組み、子どもの支援に向けて取り組まなければならない。

- ・学級・学年懇談会を子育てのための協働学習の場に。
- ・子育てや家庭教育学習会を保護者との共育の場に。
- ・幼小の公開授業や公開保育の場を、子どもには交流行事の場を。

「学級崩壊」や「小1問題（プロブレム）」などの教育問題や課題は、学校の力だけで解決できるものではない。学校行事に地域の力や保護者の力を借り「協働」するなかで、新しい学校の教育力・新しい地域の教育力・新しい家庭の教育力をつけていくことが大切である。それぞれが、ともに共通の課題に取り組むことで、よりよいパートナーシップのもとに、よりよいパートナーとして役割を果たしていかなければならない。

V 研究の反省と今後の課題

本研究は、「小学校1年生の学級適応に関するアンケート」調査を通して、小学校1年生の学級適応の現状と、学級適応のための手だてを模索し、開発的・予防的教育相談の視点にたつて、望ましい学級集団づくりのための、資料の収集と分析・考察を主な目的として始めた。しかし、研究初年度でもあり、十分に満足できるものとはいえない。

これまで、子どもの「荒れ」や「学級崩壊」「小1問題（プロブレム）」の調査・研究は、多くが教師の目からみたものであった。「学級崩壊」や「小1問題（プロブレム）」が、学校の問題であることは確かである。しかし学級を構成しているのは、一人一人の子どもたちである。そして、その子どもたちを支えているのは、親である。であるとすると「学級崩壊」や「小1問題（プロブレム）」という問題を、学校教育や教師という枠組だけでとらえるのは不完全である。

また「学級崩壊」や「小1問題（プロブレム）」は、今の子どもたちが抱える内面の問題とも直結している。教師は子どもたちの内面をどう理解し、諸問題にどう対応すればよいのかが、大きな課題である。もはや教師の日常観察と経験による勘では難しい。学校や学級生活への不適応、不登校、いじめ被害の可能性の高い子どもたちを早期に発見でき、同時に、学級集団の崩壊の可能性も的確に推測できる標準化された心理テストとして、「Q-U」アンケートが開発された。次年度はこの「Q-U」アンケートの活用も考えていきたい。

さらに、幼児期から児童期は親とのかかわりが大きい。この時期の教育問題は、親子関係を抜きに考えることはできない。時には親自身が抱える問題にもつながりかねない。そこで保護者も対象とした研究にしていきたい。あわせて、幼稚園・保育所から小学校への接続期であることから、幼稚園・保育所も研究対象としたい。

学校や学級の規模別地域別などの比較だけでなく、学級担任の教育観や子ども観、指導・支援の実態、子ども自身の学校生活における行動様式の実態や意識、親の「子育て」に対する姿勢や実態、意識、幼稚園・保育所などの指導・保育の実態など、種々の条件や内容を設定したい。そのなかで山梨県内の傾向や特徴を明らかにし、スムーズな学級適応のための方法や望ましい学級集団づくりへの対応方法など、指針となるべく情報を発信したい。

今年度の研究をもとに、さらに同心円的に拡大し、深化させ、これからの総合教育センターの研修にも積極的に役立てていきたい。

参考文献

- 「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」 文部科学省
- 「学級崩壊を防ぐ学級づくり」 ぎょうせい
無藤 隆・澤本和子・寺崎千秋編著
- 『学級崩壊』脱出へのプログラム」
日本教育新聞 2000年2月18日 尾木直樹
- 『学級崩壊』をどうみるか」
日本放送協会 尾木直樹著
- 「学級崩壊からの脱出」
フォーラムA 松浦善満著
- 「徹底解剖学級の荒れ」 学文社 深谷昌志編
- 『小1プロブレム』に挑戦する」
明治図書 新保真紀子著
- 「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U実施・解釈ハンドブック」 図書文化
田上不二夫監修 河村茂雄著
- 「グループ体験による学級育成プログラム」
図書文化 河村茂雄編著
- 「よくわかる臨床発達心理学」 ミネルヴァ書房
麻生 武・浜田寿美雄編
- 「よくわかる臨床心理学」
ミネルヴァ書房 下山晴彦編
- 「よくわかる発達心理学」 ミネルヴァ書房
無藤 隆・岡本祐子・大坪治彦編
- 「学校教育相談の実際」 学事出版 今井五郎著
- 「不登校児童生徒ハンドブック」
茨城県教育研修センター
- 「キーワードで学ぶ特別活動 生徒指導・教育相談」 金子書房 有村久春著
- 「先生のための不登校の予防と再登校援助」
ほんの森出版 小林正幸著
- 「平成15・16・17年度 研究紀要」
山梨県総合教育センター

研究協力校

- 甲府市立伊勢小学校
甲府市立千代田小学校
甲府市立大里小学校
南アルプス市立八田小学校
南アルプス市立小笠原小学校
甲斐市立敷島南小学校
韮崎市立北東小学校
韮崎市立甘利小学校
山梨市立後屋敷小学校
甲州市立松里小学校
笛吹市立石和東小学校
笛吹市立八代小学校
市川三郷町立市川小学校
早川町立早川南小学校
身延町立身延東小学校
山中湖町立山中小学校
富士河口湖町立小立小学校
大月市立七保小学校
大月市立瀬戸小学校
上野原市立甲東小学校

平成18年度 山梨県総合教育センター
執筆 者 研修主事 太田 充